

ふくおか子ども・子育て応援総合プラン 平成29年度目標数値の進捗状況

○3年目となる平成29年度の35事業43目標の進捗状況
 進捗率100%以上のもの・・・13目標 () 部分)
 29年度進捗率100%以上のもの・・・13目標

※6目標は、平成28年度までの目標値であったため、目標値を更新した (■ 部分)
 (平成28年度実績で4目標は達成済)

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課〕	目標	平成26年度 基準 A	平成31年度 目標 B	平成29年度 実績 C	進捗率 D (C/B)	県内4地域別数値	目標数値達成に向けた取り組み内容
1 若者の 育成と 支援	1	若者しごとサポートセンターの就職 支援の充実 〔労働政策課〕	就職者数 (累計)	6,000人	32,000人	19,698人	61.6%	福 岡：16,838人 北九州：2,271人 筑 後：506人 筑 豊：83人	・近年の景気動向を受けて利用者が減少傾向にあるため、大学を訪問して実施する面接訓練研修等をはじめ様々な機会をとらえて登録者を増やすように努める。 ・29年度からUIJターン就職支援に協定締結校における学内合同会社説明会等の実施により県外大学生の県内へのUIJターン就職を進めていく。
	2	30代チャレンジ応援センターの就職 支援の充実 〔労働政策課〕	就職者数 (累計)	1,000人	5,000人	2,313人	46.3%	福 岡：2,313人 (参考) 北九州：282人 筑 後：154人 筑 豊：35人	・近年の景気動向を受けて利用者が減少傾向にあるため、センターの周知広報を強化し、新規登録者数の増加を図る。 (福岡地域以外の地域では、若者しごとサポートセンターで30代も含めた支援を実施している。() 内は上記の若者しごとサポートセンター就職者数の内、30代就職者数を参考として表示。)
	3	若者の農林水産業への参入と 定着促進 〔後継人材育成室、林業振興課、 水産振興課〕	農業 新規就業者数	200人	再設定後 380人 再設定前 200人 (H28年度)	380人	再設定後 100.0% 再設定前 190.0%	北九州：38人 福 岡：150人 筑 後：158人 筑 豊：34人	・営農から生活面までの課題解決を支援するワンストップ窓口の設置を市町村に対し促進するとともに、新規就農セミナーの開催、県外就農フェアへの参加、女性を対象とした就農希望者短期研修の開催等により新規就農者の確保・定着に努めた結果、28年度の新規就農者数は目標を上回った。 ・今後は、新規就農希望者のうち雇用就農を目指す人に農業法人等への就業を促進するため、「就農マッチングセンター」の活用を図る。
			林業 新規就業者数	50人	50人 (H29年度)	51人	102.0%	北九州：6人 福 岡：23人 筑 後：20人 筑 豊：2人	・就職希望者を対象とした相談会・講習会の開催等による就業支援や、就業者を対象とした技術習得研修・安全研修の開催等による定着促進を行った結果、29年度の新規就業者数は目標を上回った。 ・今後も、相談会や研修の開催等により、目標達成に向けて取り組む。
			水産業 新規就業者数	45人	60人 (H29年度)	69人	115.0%	北九州：20人 福 岡：19人 筑 後：30人 筑 豊：0人	・ふくおか農林漁業新規就業セミナー及び福岡県漁業就業確保育成センター相談窓口での就業相談や、就業希望者と漁業者とのマッチング等により新規就業者の確保に努めた結果、29年度の水産業新規就業者数は目標を上回った。 ・今後も、引き続き、きめ細やかな就業支援を行う。
	4	結婚応援事業の推進 〔子育て支援課〕	出会い応援 イベント 参加者数	4,500人	10,000人	7,709人	77.1%	北九州：225人 福 岡：5,968人 筑 後：1,360人 筑 豊：156人 ※開催地ベース（バスツアーの場 合は出発地ベース）で集計	・出会い応援イベントへの参加者数は増加しているものの、出会い応援イベントの開催団体やイベント内容の固定化及びイベント開催場所の地域偏在等の要因により、進捗がやや遅い状況。 ・今後、出会い応援団体を対象とした研修会・交流会等を通じて、独身者のニーズに合わせた多様な出会いイベントを開催するよう働きかけを行う。また、特に出会い応援イベント開催が少ない地域において出会い応援団体の開拓を図り、更なる出会い応援イベントの増加を図り、目標達成に取り組む。
2 子育 てと 仕 事 が 両 立 可 能 な 環 境 の 整 備	5	「子育て応援宣言企業」の推進 〔新雇用開発課〕	子育て応援 宣言企業数 (累計)	5,455社 (H27年度)	再設定後 8,000社 (H33年度) 再設定前 6,000社 (H28年度)	6,306社	再設定後 78.8% 再設定前 105.1%	北九州：1,274社 福 岡：2,788社 筑 後：1,509社 筑 豊：735社	・企業開拓に力を入れ取り組んだが、新規登録企業数は見込みを下回った。 ・今後、女性の活躍推進福岡県会議や県と包括提携協定を締結している企業等との連携により登録拡大に努め、目標達成に取り組む。
	6	子育て女性就職支援センターの充実 〔新雇用開発課〕	就職者数 (累計)	600人	4,275人	2,846人	66.6%	北九州：628人 福 岡：1,057人 筑 後：808人 筑 豊：353人	・子育て中の女性に適した求人・求職マッチングの強化に努めた結果、就職者数の大幅な増加に繋がり、29年度の新規就職者数は目標を上回った。 ・今後は、子育て中の女性に適した求人・求職マッチングの強化や、居住地近くでの地域密着型の就職支援の充実を図るとともに、他団体が実施する子育て女性向けセミナーや職業訓練講座等に積極的に出向き、センターの周知に努め、就職者数の増加に繋げる。

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課〕	目標	平成26年度 基準 A	平成31年度 目標 B	平成29年度 実績 C	進捗率 D (C/B)	県内 4 地域別数値	目標数値達成に向けた取り組み内容
3 健康の確保と増進	7	周産期医療体制の充実 〔医療指導課〕	県内の高度周産期医療機関のNICU病床数	189床	再設定後 201床 再設定前 192床 (H28年度)	198床	再設定後 98.5% 再設定前 103.1%	北九州：60床 福岡：84床 後：45床 筑豊：9床	・医療機関の移転に伴う増床や、新たな高度周産期医療機関の位置付けなどにより、NICU病床数は順調に推移している。今後は地域の現況も鑑み、病床数の維持に努める。
	8	小児に関する医療情報の提供 〔医療指導課〕	小児救急医療ガイドブック配布部数（累計）	60万9千部	84万4千部	75万0千部	88.9%	北九州：10,550部 福岡：25,075部 後：7,750部 筑豊：3,625部	・市町村を通じ、母子健康手帳の交付や乳幼児健康診査の際に保護者等へ配布しており、その必要部数を毎年発行できていることから数値は順調に推移している。 ・今後も引き続き発行部数の確保や、市町村との連携に努める。
	9	妊娠の早期届出の推進 〔健康増進課〕	妊娠満11週以内での妊娠の届出率	86.9% (H25年度)	100%	88.20%	88.2%	北九州：92.2% 福岡：87.8% 後：85.0% 筑豊：85.3%	・妊娠の可能性を自覚する時期等には個人差があるため医療機関の受診時期に差が生じることや、早期に受診した場合も妊娠の確定診断から市町村窓口への届出までにタイムラグが生じること等により、結果的に届出が妊娠満11週を超える場合があると考えられる。 ・引き続き、県のホームページや母子保健に関するイベント等で広く啓発を行うとともに、母子健康手帳（別冊）に早期届出の喚起文を掲載する。また、県が主催する研修会等を利用し、市町村の母子保健従事者や医療従事者に対し、妊婦への早期届出の働きかけを依頼する。 ・なお、県の総合計画では、国の母子保健計画（健やか親子21（第2次））における数値目標の設定がなくなったことに伴い、数値目標の設定を取りやめる。
4 多様な子育て支援	10	地域子育て支援拠点の拡大 〔子育て支援課〕	実施施設数	154か所	165か所	158か所	95.8%	北九州：44か所 福岡：59か所 後：34か所 筑豊：21か所	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めた結果、実施施設数は増加している。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
	11	ファミリー・サポート・センターの設置促進 〔子育て支援課〕	設置市町村数	24市町	36市町村	33市町	91.7%	北九州：3市町 福岡：16市町 後：9市町 筑豊：5市町	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、設置市町村数は順調に増加している。 ・今後も市町村担当者向け研修会の開催等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
	12	一時預かりの拡大 〔子育て支援課〕	実施施設数（幼稚園等における在園児対象を除く）	369か所	413か所	379か所	91.8%	北九州：131か所 福岡：94か所 後：105か所 筑豊：49か所	・核家族化の進行や共働き世帯の増加等に伴う保育ニーズの増大により、事業の実施に必要な保育士の確保が難しく、実施施設数は伸び悩んでいる。 ・増大する保育需要に対応する保育士確保を図るため、保育士修学資金等の貸付や保育士就職支援センターにより、保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、再就職支援に努め、市町村における円滑な事業実施を支援する。
	13	ショートステイ事業（短期入所生活援助事業）の拡大 〔子育て支援課〕	実施市町村数	17市町	39市町村	33市町	84.6%	北九州：6市町 福岡：12市町 後：8市町 筑豊：7市町	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、実施施設数は順調に増加している。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催や事業実施施設の提供情報等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
14	トワイライトステイ事業（夜間養護事業）の拡大 〔子育て支援課〕	実施市町村数	13市町	17市町	18市町	105.9%	北九州：4市町 福岡：3市町 後：5市町 筑豊：6市町	・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、実施施設数は順調に増加している。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催や事業実施施設の提供情報等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。	

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課〕	目標	平成26年度 基準 A	平成31年度 目標 B	平成29年度 実績 C	進捗率 D (C/B)	県内 4 地域別数値	目標数値達成に向けた取り組み内容
4 多様な子育て支援 地域における	15	「子育て応援の店」の推進	登録店舗数 (累計)	20,000店舗	23,000店舗	21,348店舗	92.8%	北九州：4,799店舗 福岡：10,428店舗 筑後：3,815店舗 筑豊：2,306店舗	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗への個別訪問や経済団体と連携を図り、団体のメルマガ等による情報発信や会合等の機会を利用した登録の呼びかけ等により着実に登録を進めている一方で、登録店の閉店等もあり、進捗がやや遅い状況。 ・新規登録店舗拡大のため、個別訪問を行うとともに、経済団体と連携を図り、団体のメルマガ等による情報発信や会合等の機会を利用した登録の呼びかけを行う。 ・子育て家庭を対象としたイベントの出店企業に対し、登録を依頼する。
		〔子育て支援課〕	子育て応援 パートナーサービス 提供店舗数	900店舗	2,000店舗	1,322店舗	66.1%	北九州：260店舗 福岡：842店舗 筑後：152店舗 筑豊：68店舗	
	16	保育所待機児童の解消	待機児童数	315人	0人	1,297人	▲ 411.7% ※1	北九州：20人 福岡：1,154人 筑後：115人 筑豊：8人	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、保育要件の緩和や新たな支援メニューが示されたことで、保育ニーズが高まり、施設整備数の伸びを上回った。 ・今後は小規模保育施設の整備に力を入れるとともに保育人材の確保に取り組む。保育士就職支援資金貸付や保育士就職支援センターにより、再就職支援や離職防止に努め、待機児童の解消を図る。
	17	放課後児童クラブの拡大	利用児童数	46,467人	58,454人	58,554人	100.2%	北九州：15,342人 福岡：27,512人 筑後：9,475人 筑豊：6,225人	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加、女性の社会進出により、放課後児童クラブへのニーズは増大し、利用児童数が増加。目標達成に向けて順調に推移している。 ・小学校空き教室等の活用や、新たな施設の創設により、利用児童の増加に対応する。
	18	延長保育の拡大	実施施設数	808か所	879か所	933か所	106.1%	北九州：229か所 福岡：447か所 筑後：180か所 筑豊：77か所	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、実施施設数は順調に増加し、目標を上回っている。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
	19	病児保育の拡大	実施施設数	80か所	98か所	98か所	100.0%	北九州：23か所 福岡：43か所 筑後：23か所 筑豊：9か所	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度の創設（27年度）に伴い、実施主体である市町村が地域の実情に応じた計画的な提供体制の確保を進めたことにより、実施施設数は順調に増加している。 ・今後も市町村担当者向け説明会の開催等により、市町村における円滑な事業実施を支援する。
20	ふくおか子育てマスターの活躍	マスター 認定者数 (累計)	900人	1,500人	1,419人	94.6%	北九州：255人 福岡：832人 筑後：199人 筑豊：133人	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度の新規認定者数は126人と、増加率は落ち着いたが、累計では1,419人に達し、順調に増加している。 ・今後は認定者の少ない市町村への働きかけやグループ化の促進により、活動の場を拡大し、新たな認定者の増加につなげる。 	
		〔子育て支援課〕	マスターが 活躍する 市町村数	50市町	全市町村	58市町村	96.7%		北九州：12市町 福岡：20市町村 筑後：12市町 筑豊：14市町

※1：番号16「保育所待機児童の解消」に係る進捗率Dの計算式 = $\frac{(C-B)}{(B-A)}$

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課〕	目標	平成26年度 基準 A	平成31年度 目標 B	平成29年度 実績 C	進捗率 D (C/B)	県内 4 地域別数値	目標数値達成に向けた取組み内容
5 生活環境の整備 子どもの安全と安心の	21	歩道のバリアフリー化の推進 〔道路維持課〕	バリアフリー新法に基づく歩道のバリアフリー化率	90.7%	約100% (H32年度末)	92.5%	92.5%	北九州：100% 福岡：88.1% 筑後：96.0% 筑豊：95.3%	・関係機関や地元との協議調整、用地買収等に時間を要している。 ・今後も事業に対する理解と協力を得られるよう努め、事業の進捗を図る。
	22	通学路の歩道整備 〔道路維持課〕	通学路の歩道整備率	77.4% (H28年度)	再設定後80% (H32年度) 再設定前約6割 (H28年度)	60.4%	再設定後75.5% 再設定前100.7%	北九州：64.5% 福岡：71.9% 筑後：44.4% 筑豊：65.7%	・関係機関や地元との協議調整、用地買収等に時間を要している。 ・今後も事業に対する理解と協力を得られるよう努め、事業の進捗を図る。
	23	不特定かつ多数が利用する建築物のバリアフリー化 〔建築指導課〕	基準適合率	68.9%	再設定後75%以上 再設定前75%以上 (H28年度)	65.9%	再設定後87.9% 再設定前87.9%	北九州：58.5% 福岡：57.4% 筑後：75.8% 筑豊：81.6%	・視覚障がい者のための「注意喚起床材」「誘導用床材」を設置しないことが不適合の要因の一つである。施設の設置者と使用や管理等の状況を協議し、人的な対応を行うなどその機能を損なわない代替措置を助言し、整備基準に適合するよう促す。
	24	公立学校における交通安全教室の実施 〔義務教育課〕 〔高校教育課〕	小学校実施率 中学校実施率 高等学校実施率	100% 70% 100%	100% 100% 100%	100.0% 92.9% 100.0%	100.0% 92.9% 100.0%	福岡：100% 北九州：100% 北筑後：100% 南筑後：100% 筑豊：100% 京築：100% 政令市：100% 福岡：100% 北九州：89.5% 北筑後：94.1% 南筑後：89.2% 筑豊：72.2% 京築：90.0% 政令市：96.9% 北九州：100% 福岡：100% 筑後：100% 筑豊：100%	・小学校及び高等学校については、すべての学校で交通安全教室が実施されている。 ・中学校の交通安全教室の実施率は、年々向上してきている。しかしながら、未だ約1割の学校が未実施のため、実施率の向上及び内容の充実に向けて、引き続き次の対策を講じていく。 ①県指導主事研修会等で現状の報告を行い、交通安全教室の確実な実施について、各市町村教育委員会及び各学校への指導を依頼 ②より効果的な交通安全教室が実施できるよう、交通安全教室への専門家の活用や参加体験・危険予測の指導法の積極的な採用を指導 ③交通安全教室への保護者の参加や、保護者への内容の周知を行うよう指導
6 子どもの健全な成長のための教育環境の整備	25	確かな学力の育成 〔義務教育課〕	再設定後全国学力・学習状況調査における標準化得点の目標値との比較 再設定前平均正答率の全国平均との比較	再設定後小国語 99.6 算数 100.0 中国語 98.5 数学 97.0 (H28年度) 再設定前すべての教科区分で全国平均を下回る	再設定後小国語 100以上 算数 100以上 中国語 98.9以上 数学 98.6以上 (H33年度) 再設定前すべての教科区分で全国平均を上回る (H28年度)	2教科で目標値以上	再設定後50.0% 再設定前25.0%	標準化得点が目標値以上の教科数 【小学校】 福岡：2教科 北九州：0教科 南筑後：2教科 筑豊：0教科 京築：0教科 【中学校】 2教科 0教科 0教科 0教科	・「学校の組織運営」「教員の授業改善」「児童・生徒の状況」の面に課題があり、特に中学校で標準化得点が伸び悩んでいる。 ・今後は、次の取組により、授業改善を中心に教員の意識改革と環境の整備を図り、児童生徒の学力の向上と目標数値の達成を目指す。 ①学力向上推進強化市町村の指定と非常勤講師の派遣及び学力向上支援チームの重点的な派遣 ②各地区学力向上推進委員会における地区の実情に応じた学力向上対策の推進 ③基礎基本を含む活用力を育成する教材集及び診断テストの作成・配布とWeb分析ツールの提供 ④「主体的・対話的で深い学び」授業実践講座の実施 ⑤中学校の学力向上推進拠点校におけるカリキュラム・マネジメントや人材育成の在り方についての実践研究
	26	青少年アンビシャス運動の推進 〔青少年育成課〕	参加団体数(累計)	1,550団体	2,000団体	1,768団体	88.4%	北九州：348団体 福岡：805団体 筑後：381団体 筑豊：234団体	・幼児読書推進団体等青少年健全育成団体や商工会連合会等商工団体へ訪問により新規参加団体が増加している一方、参加団体の廃止等により、全体の参加団体数は目標を下回った。 ・今後は、これまでに登録できていない青少年健全育成団体等への個別訪問、各種会議等への参加により登録を促す。 (参考)実績値1,768団体(参加団体登録数2,052団体、廃止等による登録数減少284団体)

柱	番号	数値目標を定めている事業 〔担当課〕	目標	平成26年度 基準 A	平成31年度 目標 B	平成29年度 実績 C	進捗率 D (C/B)	県内 4 地域別数値	目標数値達成に向けた取組み内容
7 子どもへの支援	27	里親制度の推進	要保護児童の里親等への委託率 (政令市除く)	16%	23%	20.5%	89.1%	北九州：28.0% 福岡：31.2% 筑後：17.2% 筑豊：12.3%	・里親希望者や委託率は順調に推移しているが、制度内容や里親養育の実情が十分に知られていないため、里親説明会の開催により周知・啓発を図るとともに、里親施設実習や委託後の訪問支援を実施し里親の養育技術の向上を図っていく。
		〔児童家庭課〕	ファミリーホーム(小規模住居型児童養育事業)の実施 か所数	4か所	5か所	5か所	100.0%	北九州：3か所 福岡：2か所 筑後：0か所 筑豊：0か所	・ファミリーホームの開設希望の問い合わせは増えている。 ・今後も、設立希望者(法人)への説明、設立手続に関する助言指導を行うとともに、施設長会にてファミリーホーム設置推進について説明し、設置推進に努める。
	28	施設のケア形態の小規模化の推進 〔児童家庭課〕	地域小規模児童養護施設及び小規模グループケア実施か所数	27か所	45か所	38か所	84.4%	北九州：3か所 福岡：12か所 筑後：16か所 筑豊：7か所	・地域小規模児童養護施設及び小規模グループケア実施箇所実績(28年度32箇所→29年度38箇所)は増加しているが、実施には施設設備等の変更を要するため、今後も施設長会にて小規模化推進について説明するとともに、実施希望法人への説明や申請に関する指導助言を行い、小規模化推進に努める。
	29	児童発達支援の推進 〔障がい福祉課〕	1か月あたりの利用実人員	2,302人 (H25年度)	3,057人 (H29年度)	3,958人	129.5%	北九州：1,193人 福岡：1,977人 筑後：374人 筑豊：414人	・障がいのある子どもの増加等により利用者が大幅に増加している。これに伴い、新規指定事業所数も、29年度には対25年度比で約71%増加し、障がい児支援体制の整備が進んでいる。 ・今後も障がいのある子どもが適切なサービスを受けられるよう障がい福祉サービス等従事者に対する研修を実施する。
	30	放課後等デイサービスの促進 〔障がい福祉課〕	1か月あたりの利用実人員	2,450人 (H25年度)	5,878人 (H29年度)	8,444人	143.7%	北九州：2,619人 福岡：4,132人 筑後：1,050人 筑豊：643人	・事業開始(24年4月)以降、事業の周知が進んだこと等により、利用者が大幅に増加した。 ・今後も障がいのある子どもが適切なサービスを受けられるよう障がい福祉サービス等従事者に対する研修を実施する。
	31	保育所等訪問支援の促進 〔障がい福祉課〕	1か月あたりの利用実人員	80人 (H25年度)	399人 (H29年度)	217人	54.4%	北九州：91人 福岡：68人 筑後：54人 筑豊：4人	・事業開始(24年4月)以降、事業の周知が進んだこと等により、利用者が増加した。 ・今後もサービスの提供体制を確保するため、複数の事業を一体に運営する多機能型事業所の実施を促進する。 ・障がいのある子どもが適切なサービスを受けられるよう障がい福祉サービス等従事者に対する研修を実施する。
	32	医療型児童発達支援の促進 〔障がい福祉課〕	1か月あたりの利用実人員	97人 (H25年度)	125人 (H29年度)	81人	64.8%	北九州：5人 福岡：75人 筑後：0人 筑豊：1人	・医療的支援を行うことができる通所施設に限られており、また、事業所数も増えていないため、利用者数は横ばいで推移している。 ・地域における障がいのある子どもの数やニーズ等を把握し、障がいのある子どもが必要な支援を受けられるよう提供体制の確保に努める。 ・今後、障がいのある子どもが適切なサービスを受けられるよう障がい福祉サービス等従事者に対する研修を実施する。
	33	福祉型入所支援、医療型入所支援の促進 〔障がい福祉課〕	福祉型入所支援 1か月あたりの利用実人員	280人 (H25年度)	334人 (H29年度)	317人	94.9%	北九州：77人 福岡：116人 筑後：86人 筑豊：38人	・福祉型入所支援は児童福祉施設への措置児童の増加等により利用者が増加した。 ・医療型入所支援は患者サービス向上、安全確保、経営健全化等などのため減床を行った影響により利用者が減少した。 ・今後も事業を行う意向を有する事業者の把握に努め、広く情報提供を行う等により、必要なサービス量の提供に努める。 ・障がいのある子ども等が適切なサービスを受けられるよう障がい福祉サービス等従事者に対する研修を実施する。
			医療型入所支援 1か月あたりの利用実人員	180人 (H25年度)	223人 (H29年度)	155人	69.5%	北九州：33人 福岡：59人 筑後：49人 筑豊：14人	
	34	障害者相談支援の促進 〔障がい福祉課〕	1年あたりの利用実人員	287人 (H25年度)	10,613人 (H29年度)	17,634人	166.2%	北九州：6,942人 福岡：7,437人 筑後：2,162人 筑豊：1,093人	・27年度から、新規に支給決定を受ける児童に対して、原則、相談支援によるサービス等利用計画の作成が義務付けられたことにより増加した。 ・今後も相談支援を滞りなく行えるよう、相談支援従事者初任者研修(2回)を実施するとともに、各市町村に十分な相談支援体制が整備されるよう市町村を支援する。
35	小・中・高等学校での特別な教育支援の取組 〔特別支援教育課〕	通常の学級で特別な教育的支援が必要な幼児・児童・生徒に個別の教育支援計画を作成している学校の割合	93.4% (H25年度)	100%	99.9%	99.9%	北九州：100% 福岡：100% 筑後：99.6% 筑豊：100%	・各種研修会を通じ、各学校管理職・教諭等に個別の教育支援計画及び個別の指導計画作成の必要性と活用の在り方について周知を行ってきたことにより、作成している学校の割合は順調に推移している。 ・今後は、必要な子ども全てに個別の教育支援計画及び個別の指導計画が作成されるよう指導することで、目標達成に取り組む。	